「大分日米協会」会則

■ (目的)

第1条 本協会は、日米両国民の相互理解を深め、文化・経済・教育の交流など国際友好の増進を図り、大分県の発展に寄与することを目的とする。

■ (名称)

第2条 本協会は、大分日米協会 (The America - Japan Society of Oita) と称する。

■ (事務所)

第3条 本協会の事務所は、大分市内に置く。

■ (事業)

第4条 本協会は非営利とし、第1条の目的達成のために次の事業を行う。

- (1) 大分県に在住する米国人との交流を図る。
- (2) 来日した米人名士と意見交換の場を設け交流を図る。
- (3) 米国の文化、経済を学び理解を深めるための講演会、懇談会等を開催する。
- (4) 本協会と目的を同じくする日米両国の諸団体と連携し、友好関係を促進する。
- (5) その他本協会の目的達成のために必要とする事業。

■ (会員)

第5条 本協会の会員は、本協会の目的に賛同する者をもって組織する。

- 2 会員は、法人会員と個人会員の2種とし、別に定める会費を収めるものとする。
なお、法人会員は、代表会員以外に2名まで個人登録をし会員の活動に参加させることができる。
- 3 入会を希望する者は会員の推薦を得て入会申込を行い、理事会の承認を受けた時点で会員として認められる。
- 4 本会を退会する者は、その旨を理事会に届けるものとする。
- 5 会員が会費を1年以上滞納したとき及び本協会にふさわしくない行為があると認められたときは、理事会の決議により、退会となる。

■ (役員)

第6条 本協会に次の役員を置く。

- (1) 理事 10名以内
理事の中から、会長1名、副会長2名、事務局長1名を選任する。
 - (2) 監事 2名
- 2 役員任期は2年とし再任を妨げない。

■ (役員を選任)

第7条 役員は、会員の中から、総会において選任する。
2 副会長の内1名を、理事会の決議により、会長代理とする。

■ (役員職務)

第8条 会長は、本会を代表し会務を執行する。
2 副会長は会長を補佐し、会長に事故あるときは

その職務を代理する。

- 3 理事は理事会を構成し、会務を審議してその執行を補佐する。
- 4 事務局長は会長のもと会の運営に関わる会務推進を図る。
- 5 監事は会務を監査し、理事会及び総会に報告する。

■ (委員会)

第9条 本協会は、会則第4条に定める事業推進のため委員会を設置することができる。

- 2 委員会の設置及び運営については理事会で定める。会長は委員長を指名し、委員長が副委員長を指名する。

■ (会議)

第10条 会議は、総会、理事会、委員会とする。

- 2 会議の議決は、出席者の過半数以上の賛成をもって決める。
- 3 総会は年1回、会長が招集してその議長となり事業報告、事業計画、決算報告予算の承認及び役員を選出を行う。理事会が必要と認めたときは臨時総会を開くことができる。
- 4 理事会は必要に応じて会長が招集し、議長となり総会の付議事項、会務に関する主要事項を決める。
- 5 委員会は、委員長は招集して議長となり、副委員長が補佐する。

■ (名誉会員・顧問)

第11条 本協会に名誉会員及び顧問を置くことができる。名誉会員及び顧問は理事会の推薦により総会で承認する。

■ (会計・会費)

第12条 本協会の会計年度は、4月1日に始まり翌年3月31日に終了する。

- 2 本協会の経費は、会費、補助金、寄付金、事業賦課金、事業収入によるものとする。
3. 会費の金額は次の通りとする。
①個人会員 3,000円/年
②法人会員 30,000円/年

■ (会則の改正)

第13条 本協会会則の改正は、総会出席者の3分の2以上の賛成がなければ改正できない。

■ (特例)

第14条 設立時の役員は、設立発起人会議で選出し総会で承認を受ける。その任期は第6条の定めに限らず平成30年度の総会までとする。

■ (附則)

第15条 本会則に規定なき事項は、理事会において定める。

■ (施行)

第16条 この会則は、創立総会の承認を得た日（平成29年8月2日）から施行する。